

みやぎ食と農の県民条例基本計画の5年ごとの目標達成状況【H28～R2】(概要版)

農林水産委員会配布資料
令和3年8月20日
農政部

資料2

農業産出額及び主要品目生産の目標に対する実績と分析

- 本県の令和元年の農業産出額は、1,932億円となっており、平成26年の実績から約19%(303億円)増加した。東日本大震災によって大きく減少した農業産出額は、平成29年には震災前の水準を上回るなど、増加傾向にあり、特に米の産出額が大きく増加している。
- 一方で、農業産出額の目標としていた2,015億円と比べると約96%となっており、特に園芸産出額が約77%と、目標と比べて低い数値となっている。

宮城県の農業産出額の推移

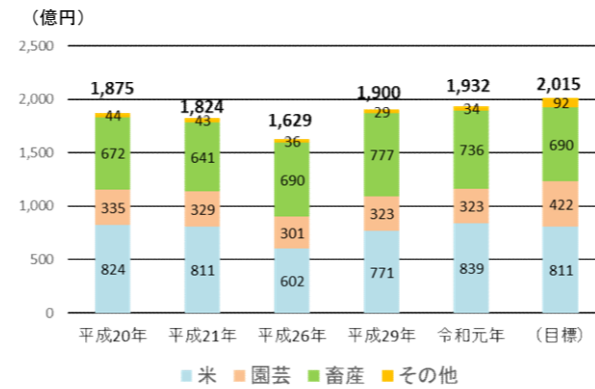
単位:億円

| 区分 | 平成20年 | 平成26年 ① | 令和2年 (目標) ② | 令和元年 ③ | 対前回調査比 (③/①) | 対目標比 (③/②) |
|-----|-------|------------|----------------|-----------|-----------------|---------------|
| 米 | 824 | 602 | 811 | 839 | 139.4% | 103.5% |
| 園芸 | 335 | 301 | 422 | 323 | 107.3% | 76.5% |
| 畜産 | 672 | 690 | 690 | 736 | 106.7% | 106.7% |
| その他 | 44 | 36 | 92 | 34 | 94.4% | 37.0% |
| 合計 | 1,875 | 1,629 | 2,015 | 1,932 | 118.6% | 95.9% |

(注) その他は麦・雑穀・豆類・工芸農作物 など

(注) 令和2年の統計値は令和4年3月公表

(注) 各年度の「農業産出額及び生産農業所得(東北)」に基づき作成



(注) 各年度の「農業産出額及び生産農業所得(東北)」に基づき作成

農地の見通しに対する実績と分析

- 本県の令和2年の農地面積は、125,800haとなっており、平成27年の実績から約3%減少した。
- 宅地等への転用や、担い手の減少に伴う荒廃農地化による、かい廃*の継続的な発生などにより、農地面積は減少を続け、計画による見通しを上回って減少した。

*かい廃とは、田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難になった状態の土地。

宮城県における農地面積の推移

単位:ha

| 項目 | 平成21年 | 平成27年 ① | 令和2年 (計画値) ② | 令和2年 ③ | 対前回調査比 (③/①) | 対計画比 (③/②) |
|------|---------|------------|--------------------|-----------|-----------------|---------------|
| 農地面積 | 136,600 | 129,400 | 128,600 | 125,800 | 97.2% | 97.8% |
| 水田 | 110,500 | 106,100 | 106,100 | 103,700 | 97.7% | 97.7% |
| 畑 | 26,100 | 23,300 | 23,280 | 22,100 | 94.8% | 94.9% |

(注) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」に基づき作成



津波被災地の農地整備後の作付け
(南三陸町)

農業の担い手の見通しに対する実績と分析

- 本県の令和2年における農業の担い手は、28,714経営体となっており、平成27年の実績から約23%減少した。
- 一方で、経営耕地面積が10ha以上の経営体数は増加傾向にあり、全国と比べても高い水準で増加した。これは、津波被災沿岸部での農地整備に合わせた農地集積が進んだほか、内陸部においても法人化が進み、農地集積による規模拡大が図られた結果と考えられる。

宮城県における個人経営体(販売農家)数の推移

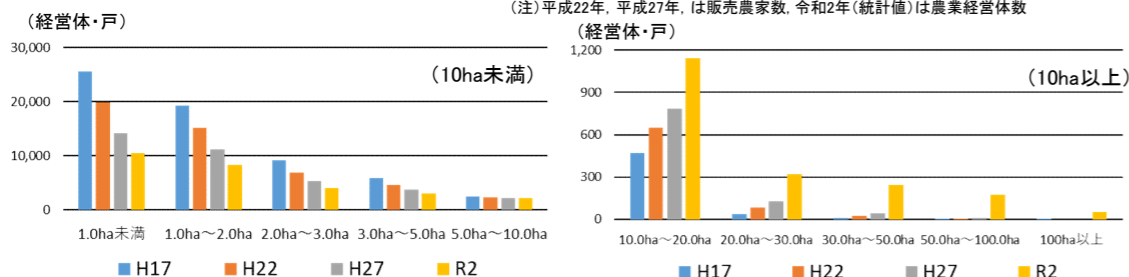
単位:戸・経営体

| 項目 | 平成22年 | 平成27年 ① | 令和2年 (計画値) ② | 令和2年 (統計値) ③ | 対前回調査比 (③/①) | 対計画比 (③/②) |
|--------|--------|------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|
| 個人経営体数 | 49,384 | 37,533 | 31,500 | 28,714 | 76.5% | 91.2% |
| 主業 | 8,577 | 6,970 | 6,000 | 5,204 | 74.7% | 86.7% |
| 準主業 | 16,631 | 10,203 | 8,500 | 5,100 | 50.0% | 60.0% |
| 副業的 | 24,176 | 20,360 | 17,000 | 18,410 | 90.4% | 108.3% |

宮城県における経営規模別経営体数の推移

(注) 農林水産省「農業センサス」に基づき作成

(注) 平成22年、平成27年、は販売農家数、令和2年(統計値)は農業経営体数



平成27年から令和2年の規模別経営体数の増減率(宮城県と全国の比較)

| | 宮城県 | 全国 |
|---------|---------|--------|
| 1.0ha未満 | -26.0% | -20.7% |
| 1.0ha~ | -26.0% | -25.6% |
| 2.0ha~ | -23.7% | -20.2% |
| 3.0ha~ | -17.5% | -13.9% |
| 5.0ha~ | 0.0% | -1.5% |
| 10.0ha~ | 45.1% | 18.5% |
| 20.0ha~ | 156.0% | 37.4% |
| 30.0ha~ | 472.1% | 45.8% |
| 50.0ha~ | 2050.0% | 45.0% |
| 100ha以上 | 0→49に増 | 153.7% |

推進指標の目標達成状況

- 基本項目ごとの評価は、3項目が「概ね順調」、1項目が「やや遅れている」とした。
- 42項目の推進指標のうち、34項目が達成率80%以上となり、うち13項目が目標を達成した。

評価の総括

| 評価項目 | 中間評価 | | | 最終評価 | | | 評価 | |
|---|------|-----|-----|------|------|----|-----|---------|
| | 指標数 | 達成度 | 指標数 | 達成度 | 構成率 | | | |
| 基本項目 I 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給 | 5 | A | 0 | 4 | A | 1 | 25% | 概ね順調 |
| | | B | 1 | | B | 2 | 50% | |
| | | C | 4 | | C | 1 | 25% | |
| 基本項目 II マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展 | 26 | A | 16 | 29 | A | 11 | 38% | 概ね順調 |
| | | B | 6 | | B | 13 | 45% | |
| | | C | 4 | | C | 5 | 17% | |
| 基本項目 III 農業・農村の多面的な機能の発揮 | 4 | A | 2 | 6 | A | 0 | 0% | やや遅れている |
| | | B | 2 | | B | 4 | 67% | |
| | | C | 0 | | C | 2 | 33% | |
| 基本項目 IV 農村の経済的な発展と生活環境の整備 | 3 | A | 2 | 3 | A | 1 | 33% | 概ね順調 |
| | | B | 1 | | B | 2 | 67% | |
| | | C | 0 | | C | 0 | 0% | |
| 合計 | | 38 | | 42 | 100% | | | |
| 目標達成率80%以上(A+B) | | 30 | | 34 | 81% | | | |
| 目標達成(A) | | 20 | | 13 | 31% | | | |

達成度

- A 達成率100%以上
- B 達成率100%未満~80%以上
- C 達成率80%未満

各施策における目標達成状況

I 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

● 4項目の推進指標のうち、3項目が達成率80%以上となり、うち1項目が目標を達成したことから、総合して概ね順調と評価した。

○ GAP導入団体数

研修会などによりGAPの普及啓発・理解促進を図ったほか、指導員資格の取得等により人材を育成し、生産者への支援を行った結果、概ね目標を達成した。

○ みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は活動が縮小されたが、研修会や各保健福祉事務所による支援を継続的に実施したことで、全体を通して順調に推移し、目標を達成した。

| 推進指標 | 単位 | 計画の現況値 | 5年間の初期値(A) | R2実績(B) | 最終目標(C) | 5年間の増減数(B)-(A) | ※ | 目標達成率(B)/(C) |
|------------------------------|----|--------|------------|---------|---------|----------------|------|--------------|
| GAP導入団体数 | 団体 | 43 | 45 | 79 | 80 | 34 | | 98.8% |
| みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数 | 人 | 21,581 | 35,335 | 27,980 | 26,000 | 5年/5年目標達成 | 単年評価 | 107.6% |

II マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展

● 29項目の推進指標のうち、24項目が達成率80%以上となり、うち11項目が目標を達成したことから、総合して概ね順調と評価した。

○ アグリビジネス経営体数及び販売金額

アグリビジネスに取り組む経営体に対し、経営改善や経営の多角化等、経営を発展させる取組や新型コロナウイルス感染症対策への支援等に努めた結果、アグリビジネス経営体数及び販売金額の増加が図られ、概ね目標を達成した。

○ 農業法人数

宮城県農業経営相談所による専門家を派遣した伴走型支援等により、集落営農組織や家族経営の法人化が推進され、法人数の増加が図られ、概ね目標を達成した。

○ 年間新規就農者数

関係機関と連携し、就農相談会の実施やイベントへの出展、PR動画の作成などの取組により、平成27年度から令和元年度の毎年度、県の推進目標130人を上回って新規就農者を確保するなど、目標を達成した。

○ 園芸施設設置面積

東日本大震災生産対策交付金等の活用による復旧・復興の推進や、その他補助事業等を活用し、大規模施設園芸経営体への支援を行った結果、概ね目標を達成した。

○ 先進的園芸経営体数

5年間で22経営体が増加するなど、目標には達しなかったものの増加傾向にある。増加率が鈍化している要因として、先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が増加したものの、品目によっては依然として生産性が低いため、安定した収量が確保できず、要件を満たす法人数が増えなかったことや、水稲から園芸への転換の遅れ、自然災害等による影響が挙げられる。

| 推進指標 | 単位 | 計画の現況値 | 5年間の初期値(A) | R2実績(B) | 最終目標(C) | 5年間の増減数(B)-(A) | ※ | 目標達成率(B)/(C) |
|-------------------|-----|--------|------------|---------|---------|----------------|------|--------------|
| アグリビジネス経営体数及び販売金額 | | | | | | | | |
| 経営体数 | 経営体 | 101 | 100 | 122 | 130 | 22 | | 93.8% |
| 販売金額 | 億円 | 322 | 360 | 450 | 430 | 90 | | 104.7% |
| 農業法人数 | 法人 | 453 | 508 | 732 | 780 | 224 | | 93.8% |
| 年間新規就農者数 | 人 | 170 | 170 | 158 | 130 | 5年/5年目標達成 | 単年評価 | 121.5% |
| 園芸施設設置面積 | ha | 1,009 | 1,027 | 1,027 | 1,060 | 0 | | 96.9% |
| 先進的園芸経営体数 | 経営体 | 25 | 30 | 52 | 70 | 22 | | 74.3% |

III 農業・農村の多面的な機能の発揮

● 6項目の推進指標のうち、4項目が達成率80%以上となったが、達成率80%未満が2項目あることから、総合してやや遅れていると評価した。

○ 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数

田んぼの学校や農業体験学習等を活用し、農業・農村の魅力を発信するとともに、地域環境保全に対する意識醸成に取り組んできた結果、概ね目標を達成した。

○ 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口

交流拠点となる施設間のネットワーク組織活動の支援等を行ったが、経営者の高齢化による経営規模の縮小等により、利用人口は減少傾向にあり、目標には至らなかった。

○ 環境保全型農業取組面積

特別栽培農産物の取扱い店舗確保や飲食店へのPRを行い、生産拡大と販売促進に取り組んだが、労力を要する環境保全型農業の取組が減少し、目標には至らなかった。

| 推進指標 | 単位 | 計画の現況値 | 5年間の初期値(A) | R2実績(B) | 最終目標(C) | 5年間の増減数(B)-(A) | ※ | 目標達成率(B)/(C) |
|---------------------------------|----|--------|------------|---------|---------|----------------|---|--------------|
| 地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数 | 人 | 36,293 | 39,394 | 59,484 | 65,000 | 20,090 | | 91.5% |
| 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口 | 万人 | 1,279 | 1,279 | 1,221 | 1,600 | ▲58 | | 76.3% |
| 環境保全型農業取組面積 | ha | 26,700 | 26,595 | 21,256 | 30,000 | ▲5,339 | | 70.9% |

IV 農村の活性化に向けた総合的な振興

● 3項目の推進指標のうち、3項目全てが達成率80%以上となり、うち1項目が目標を達成したことから、総合して概ね順調と評価した。

○ 農産物直売所推定売上額

農産物直売所における消費者との交流活動などを支援したほか、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式に対応するため、インターネット販売等に関する研修会を開催するなど、販路開拓等の取組を支援した結果、目標を達成した。

| 推進指標 | 単位 | 計画の現況値 | 5年間の初期値(A) | R2実績(B) | 最終目標(C) | 5年間の増減数(B)-(A) | ※ | 目標達成率(B)/(C) |
|-------------|----|--------|------------|---------|---------|----------------|---|--------------|
| 農産物直売所推定売上額 | 億円 | 88 | 103 | 115 | 95 | 12 | | 121.1% |

創造的復興に向けた取組状況

- 復旧工事については、農地復旧等約13,000ha、排水機場47施設、園芸用ガラス室・ハウス等の約178ha、畜舎・畜産関係施設の186施設、全てが令和3年3月末時点で完了している。
- 津波被災地域における農地整備事業では、大区画ほ場整備等に取り組み、約5,245haの全ての面積で区画整理工事が完成し、営農を再開している。
- 被災農地では、「新たな標準区画(2ha)」の導入など、単なる原形復旧に留まらない、創造的復興に向けて取り組んだ。



農地復旧(石巻市北上)



次世代施設園芸拠点(株)デ・リーフデ北上(パプリカ)



新たな標準区画(2ha)での作付け



排水機場の復旧状況(仙台市)

